

環境・社会報告書

SUSTAINABILITY REPORT

2020

SYMBIOSIS



「環境・社会報告書 2020」について

2006 年から発行しております本報告書は、当社の環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2018 年度版)」を参考にしました。

■ 報告対象組織

当社の全事業所(本社・6 営業所・2 工場)について報告しています。

(グループ会社については含んでおりません。)

■ 報告対象期間

2019 年 4 月 1 日 ~ 2020 年 3 月 31 日(2019 年度)を対象期間としています。

■ 発行時期

2020 年 9 月(次回発行は 2021 年 9 月を予定)

■ 表紙解説 -Symbiosis(共生)-

自然と共に生き、社会と共に生きる。社会に役立つのはもちろんのこと自然にも優しい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。

■ CONTENTS

目次	P01
社長あいさつ	P02
ガバナンス報告	P03
ステークホルダーとのかかわり	P04
ニイタカ eco 認定製品とニイタカ eco パッケージ	P06
特集記事 -ポリ容器減量の継続的取り組み-	P07
従業員とのかかわり	P08
環境経営、環境マネジメント体制	P09
事業活動における環境負荷	P10
環境保全活動の目標と実績	P11
資源節約に向けた取り組み、汚染を予防する取り組み	P12
サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	P14
当社の足跡(環境保全活動の取り組み)	P15

社長あいさつ

日頃から当社の活動にご理解を賜りありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

当社は、創立から20年経過した1983年に、経営理念「四者共栄」を決定しました。高品質・高使用価値の製品・サービスを提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献し、社会に信用され、発展する企業を目指す。これを一言で「四者共栄」と表しています。

昨今、SDGs（持続可能な開発目標）がクローズアップされていますが、その基礎となる考え方には当社の理念に含まれるものであり、社会の動きに先行して取り組んできたと考えています。その一例はパウチ包装フィルム入りの高濃度食器用洗剤です。従来、食器用洗剤の中身の7割以上は水で、工場からお客様のところまで多くの水を運んでいました。当社の試算では、トラックで輸送する場合は、水を運ぶことで発生するCO₂の量は18kg入の一斗缶で約0.7kgにもなります。包装資材を一斗缶からパウチフィルムに変更する効果も合わせると、CO₂削減量は約1.8kgにもなります。洗浄に有効な成分のみを運んで、お客様の使用現場において水で薄めればCO₂の発生を抑制できます。近年、廃棄プラスチックによる海洋汚染が国際的に問題化していますが、高濃度食器用洗剤の場合は希釈用のポリ容器があれば都度容器の廃棄がなくなります。この点は、持続可能な社会実現のための課題と位置づけ、昨年度からパウチ製品出荷重量を「サスティナビリティ指標」としました。

また、昨年度は工場から発生する廃棄物排出量の削減を環境目標に掲げました。つくば・びわ湖両工場のポリ容器再利用量の増加など積極的な取り組みにより、増加傾向であった廃棄物排出量を3年度ぶりに減少へと転じることができました。

環境への配慮について申し上げてきましたが、他にも社員の働き方の問題をはじめ様々な課題がございます。全世界に影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、世間の生活様式さえも変化させました。今後当社を取り巻く状況は大きく変化することと思いますが、経営理念を忘れず、SDGsの諸目標も踏まえて、社会に必要とされる企業を目指して努力していきます。

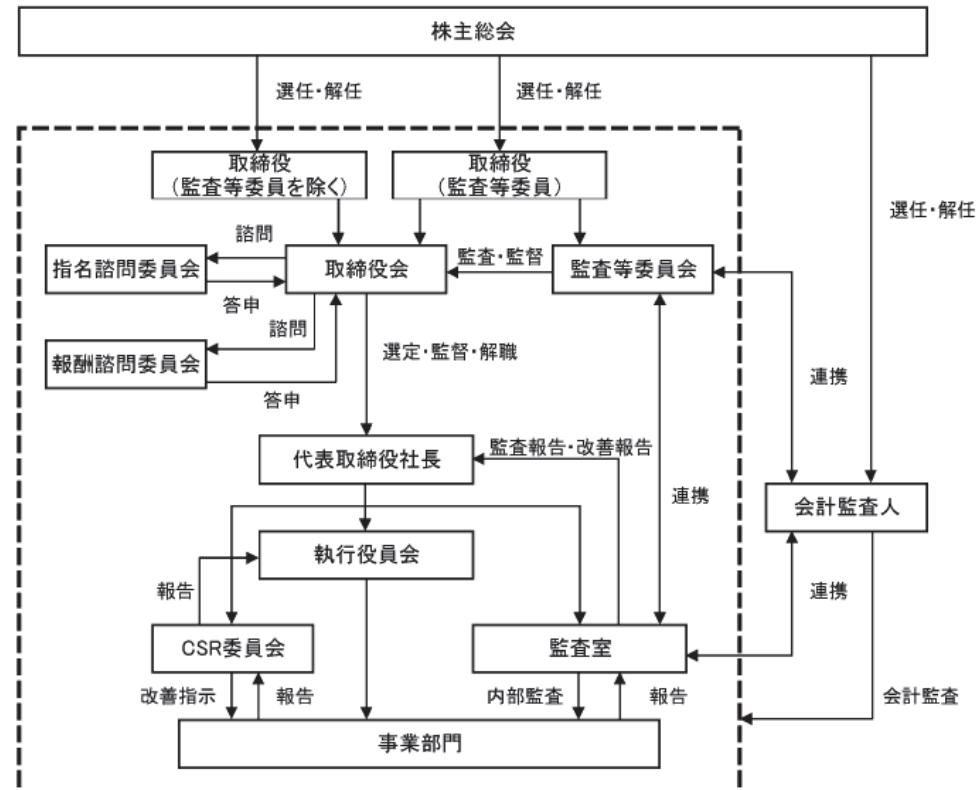
当社は、規模ではまだまだ小さく、社会的な影響力も大きくはありませんが、創立以来、環境への配慮をポリシーとして活動してまいりました。当報告書は、この一年間の活動をまとめたものです。皆様からの忌憚ないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め、経営に活かしていきたいと考えております。一層のご支援の程、よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長 奥山 吉昭

2020年9月

ガバナンス報告

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会から信頼される企業を目指します。当社における企業統治の体制図は以下の通りです。



*詳細は当社HPをご覧ください。

ステークホルダーとのかかわり

バリューチェーンからみた開発・販売コンセプト「三方良し」とSDGsへの貢献

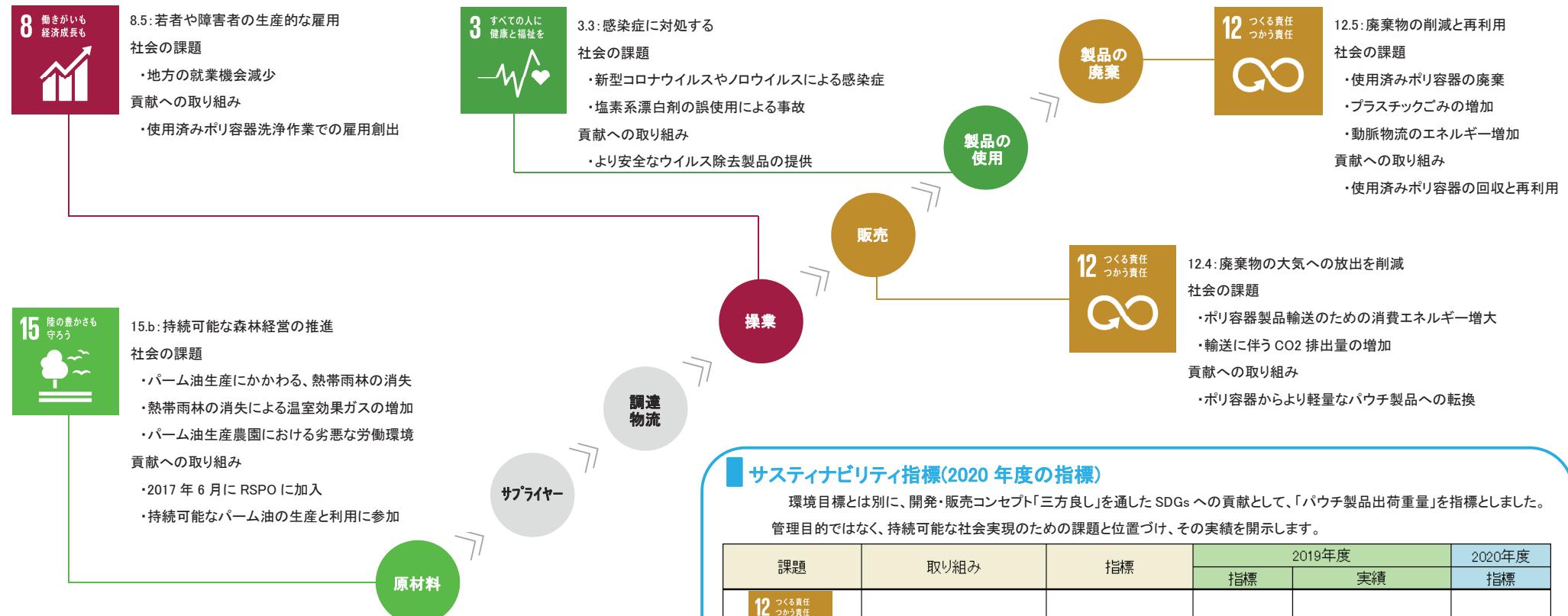
当社製品は、洗浄剤原料となる油脂や資材などの調達、事業活動に伴う温室効果ガスや化学物質の取り扱い、製品使用後の包装資材の廃棄など、バリューチェーンの各段階において、持続可能性に影響を与えています。

一方で、当社は製品開発・販売のコンセプトとして「三方良し」に取り組んできました。「三方良し」とは、「買い手(販売店・ユーザー)良し」「世間(社会・環境)良し」「売り手(当社)良し」を表しています。品質が良いということだけでなく、お客様が求めるスピードで、付加価値があり差別化できる、コスト優位性のある製品・サービスの提供に努めてきました。

当社は「三方良し」の精神の延長線上に、社会の課題とSDGsが定めるゴールへの取り組みがあると考えています。その代表例が、使用後のごみ排出量の削減を実現できるパウチ製品です。昨年度からサステナビリティ指標としましたパウチ製品出荷重量は、その指標を達成し、今年度はさらに大きいものとします。

また、11ページに記載しております環境目標においても、生産活動に伴い発生する廃棄物量の削減を達成しました。

当社事業活動のバリューチェーンと社会の課題、それらを解決するための取り組みは以下の通りです。いずれの取り組みも、「三方良し」の精神のもとSDGsのゴールに貢献できると考えています。



サステナビリティ指標(2020年度の指標)

環境目標とは別に、開発・販売コンセプト「三方良し」を通じたSDGsへの貢献として、「パウチ製品出荷重量」を指標としました。管理目的ではなく、持続可能な社会実現のための課題と位置づけ、その実績を開示します。

課題	取り組み	指標	2019年度		2020年度
			指標	実績	指標
12.つくる責任 つかう責任 ∞	ポリ容器からより軽量なパウチ製品への転換	パウチ製品出荷重量	2,352 t	2,359t (2019/4~2020/3)	2,383t

ニイタカ eco 認定製品とニイタカ eco パッケージ

当社が定めた基準を満たし、環境負荷低減に一定の貢献ができると判定した当社製品を「ニイタカ eco 認定製品」と定めています。現在、ニイタカ eco 認定製品には次の 2 つのタイプがあります。

○タイプ A(高濃度化することにより、輸送における環境負荷の低減及び包装資材の削減に貢献)

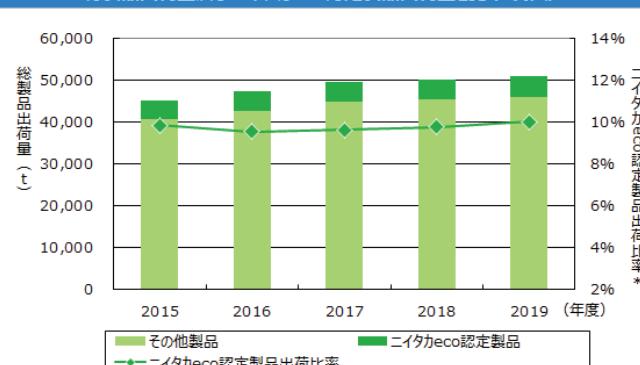
3 倍以上に希釈しても当社指標洗剤と比較して同等以上の性能を発揮することができる製品

○タイプ B(動植物由来の原料を利用することにより、石油などの地下資源の節約に貢献)

洗浄成分に占める動植物由来の原料の割合が 50%以上の製品

また、当社では、詰替用製品で容器包装の重量が内容量に対して 2.5%以下となる製品を「ニイタカ eco パッケージ製品」と定めています。

総製品出荷量及びニイタカeco認定製品出荷量比率の推移



ニイタカ eco 認定製品とニイタカ eco パッケージ製品の一例

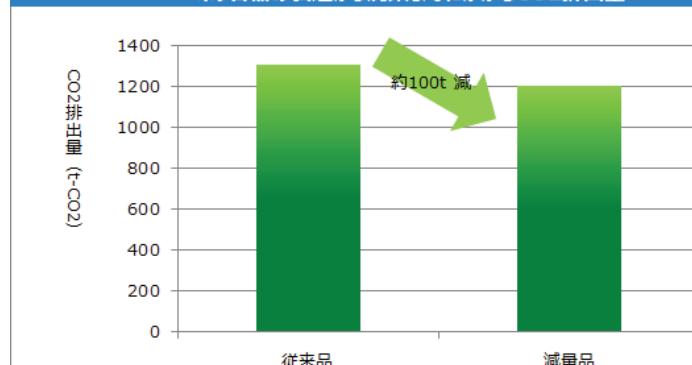


特集記事 -ポリ容器減量の継続的取り組み-

2018 年度より開始しました、ポリ容器に使用するプラスチック原料比率の低減は 2019 年度も取り組みを継続しております。耐久性を保持したうえで、原料比率でポリ容器 1 本あたり最大で約 12% 容器を軽くし、プラスチック原料の使用量を減らすとともに、製品輸送における CO2 の排出量を減らしました。2018 年度に減量化に取り組んだポリ容器をさらに減量させるなど、ポリ容器の製造から廃棄にかかる CO2 排出量の削減量は、約 100 トンとなりました。今後も、省資源、省エネルギーを実現する製品を提供してまいります。

*2019 年度に新たに減量化に取り組んだ実績であり、2018 年度に減量化した実績は含んでおりません。

ポリ容器の製造から廃棄までにかかるCO2排出量



注)「環境省 3 R原単位の算出方法」を参考に算出しています。

減量化したポリ容器の一例



従業員とのかかわり

働きやすい職場づくり

● 仕事と家庭の両立支援

育児や介護をする社員が安心して働けるよう、休業制度や短時間勤務制度などを整備しています。2019年度の育児休業の取得率は、女性従業員は100%を維持し、男性社員の取得実績もありました。

また、理想的なワークライフバランスの実現に向けて、様々な活動を行っています。生産性向上し、作業時間を短縮するための設備投資や情報システムの導入を積極的に推進しています。



安全衛生

● 安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、従業員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めています。工場では特に作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っています。

また、経営陣による各作業現場の安全パトロールや全従業員を対象とした小冊子での安全衛生学習などを実施しました。

● 安全運転啓発活動

営業車輛にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立てています。急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでいます。

● 労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めています。

● 従業員とその家族の健康維持・増進を支援

従業員とその家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に会員制福利厚生サービスに加入しています。

また、永年勤続休暇制度を導入し、入社後10年おきに、5日間の連続休暇を従業員に付与しています。

● こころとからだの相談窓口

従業員と配偶者及び被扶養者を対象に、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどに由来する職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩み、業務外の傷病等に関する相談ができる窓口を社外に設置しています。当相談室は、電話等による相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。従業員の不調に早期に対処し、会社として心身のケアに努めてまいります。

● 防災活動

びわ湖・つくば両工場では毎年、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しています。

● 健康診断

従業員の健康維持・増進のため、毎年全事業所で健康診断を実施しています。生活習慣病健診は法令で定められた年齢(35才以上)よりも低い30才以上の従業員を対象としています。

また、45才以上の男性従業員には前立腺がんのPSA検査を、女性従業員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しています。

また、必要に応じて再検査の支援も行っています。

● ストレスチェック

2019年に続き、2020年も2月に実施しました。産業医と連携しながら、従業員のメンタルケアに努めています。

環境経営

当社では、環境方針の中で、「活動及び製品・サービスの提供において、地球環境、地域環境の保全を推進することを宣言し、全社的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

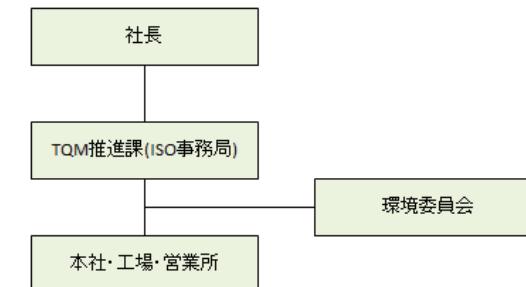
活動及び製品・サービスの提供において、地球環境、地域環境の保全を推進する

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において、環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

(2013年6月1日改訂)

環境マネジメント体制

経営トップの指揮のもと環境保全活動を組織的に展開するために、各部門の代表者からなる環境委員会を定期的に開催しています。環境委員会では、環境保全に関する全社年間計画の立案、対策実施の指示及び進捗状況の確認を行っています。体制は以下の通りです。



環境関連法令順守

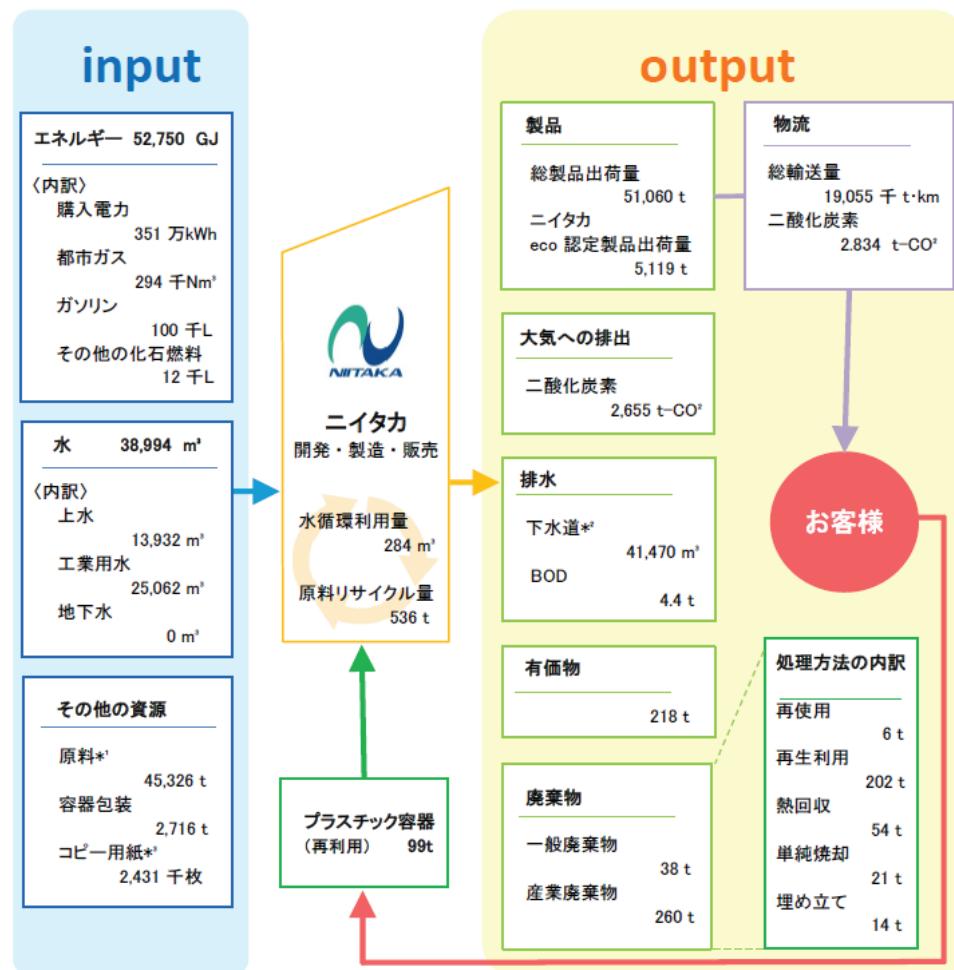
当社は法令順守を第一に事業活動を展開していますが、2019年度は環境関連で、つくば工場で2件、本社で2件の環境事故がありました。

つくば工場の2件は、法令規制値を超える排水の下水への放流が1件、排水処理槽の故障による処理前の排水の土壤への漏えいが1件でした。排水処理手順の再徹底と設備点検を強化することで、再発防止としました。

本社の2件は、法令規制値を超える排水の下水への放流が1件、フロン使用機器からのフロンガスの漏えいが1件でした。工場と同様に、排水処理手順の再徹底と設備点検を強化することで、再発防止としました。

事業活動における環境負荷

環境負荷状況を把握するため、エネルギーなどの投入量(INPUT)、廃棄物などの排出量(OUTPUT)を定期的に測定しています。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しています。



* 1 原料として使用した水は原料に含まれます。

* 2 雨水の流入が含まれています。

* 3 A4用紙に換算して算定しています。

用語説

GJ(ギガジュール): 10⁹ジュール(熱量の単位)

BOD: 水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酵素の量

環境保全活動の目標と実績

事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目的とした環境目標を毎年設定し、その達成に向け活動しています。

環境目標(2019 年度実績と評価、2020 年度目標)

区分	項目	管理指標	2019年度			2020年度
			目標	実績	評価	目標
資源節約の取り組み	省エネルギー	全社の省エネルギー活動の推進	58,000 GJ 以下	52,750 GJ	◎	58,000 GJ 以下
環境負荷低減の取り組み	廃棄物削減	生産活動に伴う工場からの廃棄物削減	廃棄物排出量 273 t 以下	271t	◎	273 t 以下

◎:目標達成 ○:目標達成率95 %以上 △:目標達成率70 %以上 ×:目標達成率70 %未満

環境会計

環境保全にかかるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、2007 年度より環境会計を導入しています。2019 年度の実績は次表のとおりです。

環境保全コスト		(単位:百万円)	
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト	公害防止コスト	除害設備及び排ガス燃焼装置の運転・維持など	1 5
	地球環境保全コスト	省エネ設備の導入など	0 15
	資源循環コスト	廃棄物の処理など	0 15
② 上・下流コスト	プラスチック容器の回収・再生など	0 47	
③ 管理活動コスト	ISO14001の認証維持、環境報告書の作成、緑化・美化など	0 0	
④ 研究開発コスト	環境配慮製品の開発など	0 0	
⑤ 社会活動コスト	-	0 0	
⑥ 環境損傷対応コスト	-	0 0	
⑦ その他コスト	-	0 0	
合計		1	82

環境保全対策に伴う経済効果

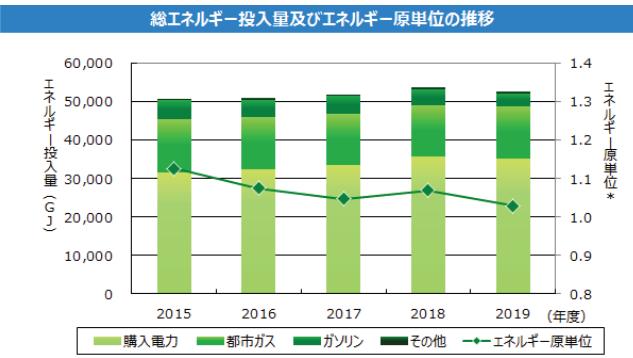
内 容	金額
有価物の売却益	1
有価物化による廃棄物処理費用の節減額	5
原料のリサイクルによる原料費及び廃棄物処理費用の節減額	62
プラスチック容器のリサイクルによる購入費用の削減額	54
合 計	122

・経済効果は実質的に効果があったもののみを計上しています(いわゆるみなし効果については算出していません)。

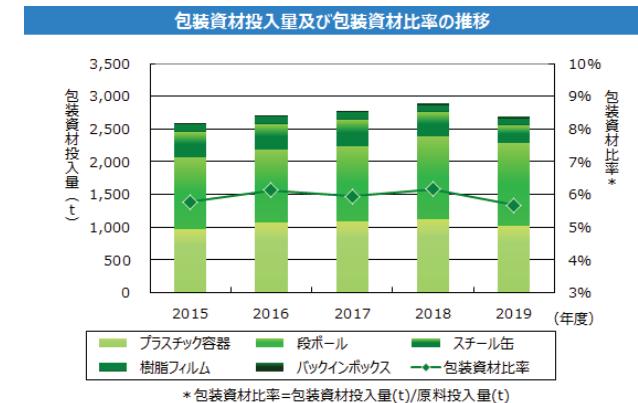
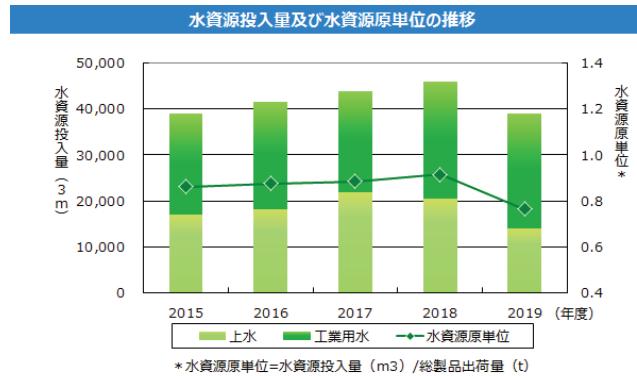
・四捨五入して記載しているため、個々の金額の合計と合計金額が一致しない場合があります。

資源節約に向けた取り組み

当社では、環境負荷を低減する事業活動を推進しており、省エネルギー、省資源に重点を置いて取り組んでいます。

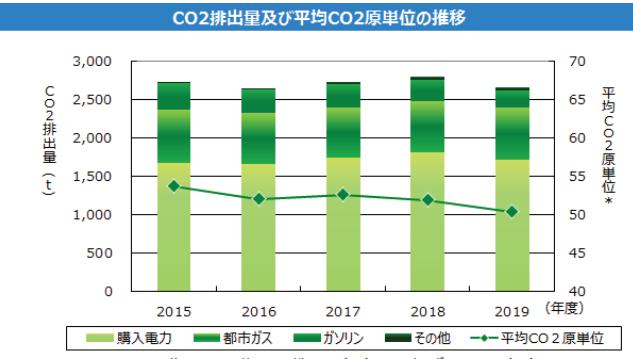


注)「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています。

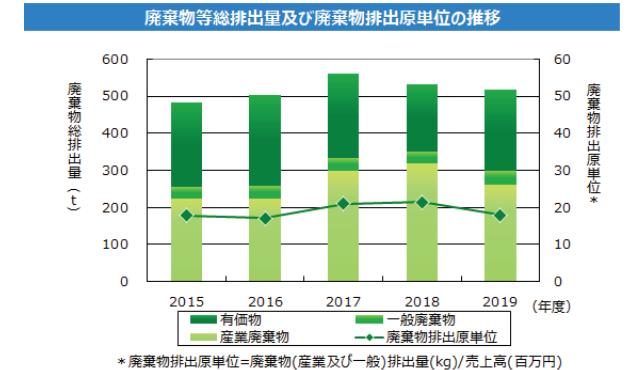
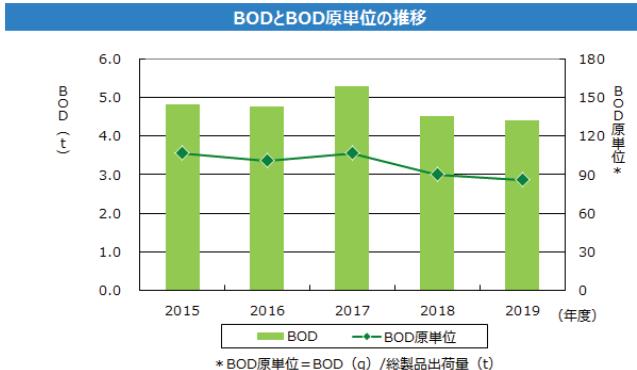


汚染を予防する取り組み

当社では、環境への負荷が大きい工場を中心に汚染を予防する取り組みを進めています。



注)「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています。



PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2019年度)

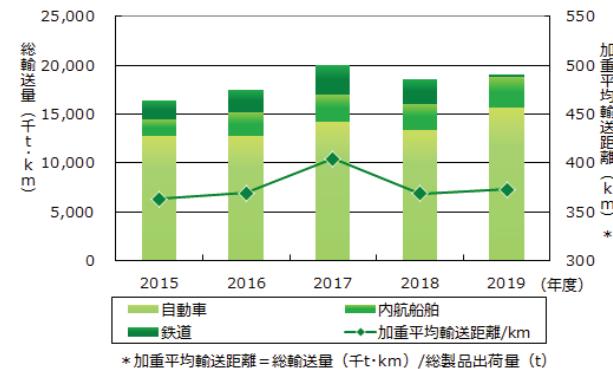
物 質 名	取扱量	環境への排出量			移動量	
		大気	公共用水域	土壤	下水道	廃棄物
全社	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,323	0	0	0	0.360
	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	422	0	0	0	0.107
	2-アミノエタノール	60	0	0	0	0.032
	N,N-ジメチルデシルアミン=N-オキシド	32	0	0	0	0.018
	エチレンジアミン四酢酸	25	0	0	0	0.002
	ドデシル硫酸ナトリウム	21	0	0	0	0.003
	ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステル	77	0	0	0	0.010
	合 計	1,961	0	0	0	0.531

* 四捨五入して記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

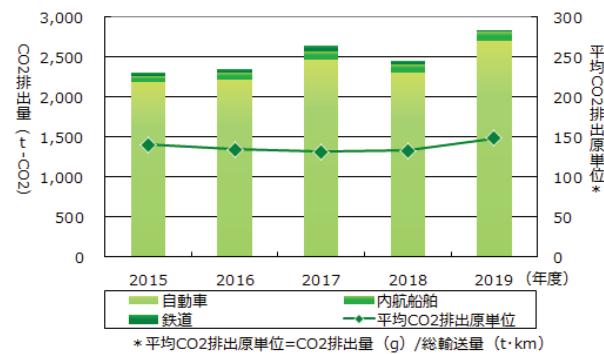
サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

当社は原材料を購入して製品を製造し、お客様にお届けしています。特に原材料などの購買と製品の輸送における環境負荷低減をサプライチェーンの中でも重要なテーマと考え、重点的に取り組んでいます。

総輸送量及び加重平均輸送距離の推移



製品の輸送におけるCO2排出量及び平均CO2排出原単位の推移



グリーン購買の推進

環境負荷の少ない物品・サービスを優先的に利用するグリーン購買に取り組んでいます。

- ・グリーン仕入率(製品に使用する原料・包装資材及び商品の購買)・グリーン企業と判定した仕入先からの優先調達率
- ・グリーン購入率(グリーン仕入以外の物品・サービスの購買):環境配慮商品として優先的に購入する割合

グリーン仕入率・購入率 (単位:%)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グリーン仕入率	87.1	84.2	82.8	83.7	82.8
グリーン購入率 紙類	100.0	100.0	100.0	100.0	100
グリーン購入率 文具類	89.0	81.0	81.0	91.0	84.5

当社の足跡(環境保全活動の取り組み)

- 1964年 生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売
- 1989年 つくば工場建設(排水基準に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地)
- 1997年 びわ湖工場建設(排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地)
- 1999年 高濃度(6倍希釈タイプ)液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売
- 2000年 詰め替え用製品(パウチタイプ)の洗剤を発売
- 2005年 ISO14001認証取得
- 2008年 高濃度(4.5倍希釈タイプ)パウチ包装液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売
- 2009年 つくば工場に太陽光発電システムを導入
高濃度(5倍希釈タイプ)パウチ包装厨房機器・設備用洗浄剤「厨房コンクリーナー」を発売
- 2013年 つくば工場に太陽光発電システムを増設
ハイブリッド車の導入を開始
- 2016年 高濃度(6倍希釈タイプ)パウチ包装液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売
- 2017年 ハイブリッド車の導入率が50%を超える
- 2018年 高濃度(5倍希釈タイプ)パウチ包装厨房・店舗用洗浄剤「ケミファインクイックすすぎ」を発売



一对の半円状の曲線は、豊かな自然に恵まれた地球(グリーンは大地、ブルーは大海原)とそこに生きる人を示しています。

これは、当社の基本姿勢である自然と人間との共生を表しています。

[本報告書に関するお問い合わせ先]

「環境社会報告書 2020」2020年9月発行 株式会社ニイタカ 発行責任者:佐古晴彦

〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10 TEL:06-6391-3266 FAX:06-6395-2536